

【議事要旨】平成 27 年度 南三陸町総合計画審議会（第 5 回）

日 時：平成 27 年 9 月 16 日（水）

17:00 ~ 19:00

場 所：南三陸町役場 保健センター

次 第

1. 開会

2. 挨拶（会長）

3. 報告事項 (1) 本年度作業部会（第 9 回～第 10 回）

の開催概要

(2) 今後の総合計画審議会の予定

4. 審議

(1) 基本構想骨子案（土地利用）

(2) 基本計画骨子案（基本事業、主要事務事業）

(3) 基本計画骨子案（リーディングプロジェクト）

5. 閉会



（配布資料）

次 第 平成 27 年度南三陸町総合計画審議会（第 5 回）

資料 1 本年度作業部会の検討結果と今後の審議会の予定

資料 2 南三陸町 次期総合計画 基本構想骨子案

資料 3 南三陸町 次期総合計画 基本計画骨子案

参考資料 総合計画改定に伴う団体ヒアリング結果（平成 27 年度）

■議事要旨

1. 開会

※第 5 回総合計画審議会が開催された（出席委員 7 名）

2. 挨拶（会長・町長）

3. 報告事項

(1) 本年度作業部会（第 9 回～第 10 回）の開催概要

(2) 今後の総合計画審議会の予定

（質疑応答）

なし

4. 審議

(1) 基本構想骨子案（土地利用）

（質疑応答）

委員 : 以前、町は志津川中央地区右側に志津川駅のロータリーの整備を計画していたと思うが、資料 2、6 ページの「1. 町の基本構造」にある「観光交流拠点（新志津川駅）は、ロータリー整備予定の場所を指しているのか。または

志津川五日町地区にあるまちなか再生計画の先行まち開きエリアを差すのか。
企画課長 : 志津川駅は、震災復興計画の図面では志津川中央地区の右上に点線で示していたが、町は市街地の賑わいを取り戻すことを優先に復興事業を進めており、過日、BRTを軸とする方針を示し、産業団体と意見交換をしている。商店街にはBRT、町民バスの駅を設置しなければならないという観点から、「1.町の基本構造」では志津川字五日町に新志津川駅を設置する方針を示している。当初のロータリー整備予定地については、気仙沼市との広域的な兼ね合いがあるため、復興計画見直しで削除する可能性が高い。

(2) 基本計画骨子案（基本事業、主要事務事業）

(質疑応答)

【政策1 安全安心・協働】

委員 : 既に進めている事業、重要な事業等が把握できると良い。現在の計画案では、今町がどのような段階なのかがわかりにくい。
企画課長 : 現在の計画案では、震災復興計画に位置付けられている事業は一通り記載している。しかし、主要事務事業はより整理した方が良いと考えており、災害備蓄、総合防災訓練等、計画書に書かなくても取り組まなければならない事業は削除する方針で現在調整をしている。なお、各事業の進捗状況については計画に記載していないので、ご容赦願いたい。
委員 : 今時点では取り組むことが難しい事業もあると思うので、防災集団移転促進事業など、現在最優先で取り組んでいる事業を示せないか。
企画課長 : 個々の事業の状況については把握しかねるが、高台移転に関する事業が最優先となると思う。例えば、耐震診断の事業は住宅や公共施設が建ち始める段階で取り組まれる事業であると思う。施策1-1「防災・減災対策の推進」であれば、基本事業②及び③に対応する事業のほとんどは既に取り組んでいる。基本事業④に対応する事業のうち、「道路事業（復興拠点連絡道路・高台避難道路）」については復興事業と併せて集中的に取り組んでおり、これから工事に入る予定である。また漁業集落防災機能強化事業は先日予算が確保でき、今年度後半から工事に着手する予定である。基本事業⑤に対応する事業のうち、防潮堤整備事業は現在進行中であり、ヘリポート整備事業は現在計画をつくっている。「海岸保全（高潮対策・侵食対策）事業」以降の事務事業については県の事業なので説明はご容赦いただきたい。
委員 : 個別の政策について、総合計画としての目標値や個別の施策に投入する事業費等は盛り込まないのか。今後、5年間の復興計画が本計画に基づき示されるという位置づけで良いか。今回は項目だけ挙げたという理解で良いか。
企画課長 : 今回はほとんどの項目を挙げている。
委員 : 政策1「安全安心・協働」については、ソフト面の取組である施策1-5「コミュニティ再構築の推進」にしっかりと取り組むことにより、施策1-1「防災・減災対策の推進」から施策1-4「防犯対策の強化」までのハード面の取組ができると思う。しかし、現在の施策の内容は抽象論が多い。具体的な取組はどこに記載されるのか。リーディングプロジェクトなのか。

【政策2 産業振興・自然環境・生活環境】

委員 : 資料3の13ページ、施策2-2「農林業の振興」の現状と課題で、「輸入木材の影響等による国内木材価格の低迷」とあるが、林業では人工林が既に利用期を迎えていながら伐採できていないことが現在問題となっている。かつ

ては木材資源が不足していたため輸入木材が使用されていたが、現在は国内の木材が安く、国際競争力も高まり輸出もされている状況である。生産体制を再構築することでさらなる供給ができる状況であるため、公共建築への地元産材の利用など、利用面について記述してほしい。

産業振興課長：「明るい未来」でまとめる方向としたい。

委員：施策 2－2 「農林業の振興」に関しては、現在の記載の通りで良いと思う。

委員：資料 3 の 13 ページ、施策 2－2 「農林業の振興」基本事業①「農地の保全と活用」において、「中山間地域特有の土地条件から畠地に適さない丘陵地を草地として活用」とあるが、この表現は適切でない。現在は畜産業でも機械を導入しているので、平地でなければ畜産業も成立たない。放牧は夢の世界であり、条件の悪い土地には誰も入らない。「農地整備を行いながら」といった表現の導入を検討してほしい。

会長：施策 2－3 「水産業の振興」については、町長に「水産の町」という表現を使っていただいている上、農林水産省、環境省等も大学の先生と予算を獲得していただいている。動きが慌ただしくなっている。そのような動きを漁民に伝えていかなければならない。今日もラムサール条約に沿った保全の条件を突きつけられており、対処が難しい。産業振興課長とともにこれから取り組んでいきたい。

委員：施策 2－4 「商工業の振興」については、現在の記載の通りで良いと考える。しかし、町の考えと事業者の考えにギャップがある。町はグランドデザインに基づき賑わいのあるまちづくりを進めたいという考え方である。個々の事業者もその重要性はわかっており、イメージアップにつながるという認識はある。しかし、実際に商売するに当たり、店舗内装の費用が自己負担となることや、まちづくり会社の出資金を出す必要がある等の問題が現実になる中で、不安や厳しい意見が聞かれる。人口減少が進む中、まず商売を継続できるかどうかが問題である。このような状況を町にもご理解いただきたい。

また、9月9日から11日にかけて、復興庁、経済産業省、中小企業庁に津波補助金の審査に来ていただいた。そのとき、中小企業庁の担当課長から「補助金は税金だから拠出できない場合がある」という厳しい話をいただいた。現在、補助金を必ず得るという方針で町にて書類を作成していただいているが、補助金をいただいてスタートしたのちに、事業継続等の問題が出てくる。すべて町にお願いするのではないが、対応を町に考えてフォローしてほしい。本件に関する町からの回答は不要である。

委員：事業者の高齢化が進んでおり、若い人が入って来られない。賑わいをつくり、次の世代につないでいくための施策がない状況である。予算の問題等もあり、若い人は勿論、参画が難しい状況である。

施策 2－5 「観光交流の振興」については記載の通りと考えている。観光が地域経済の活性化を牽引するという思いでいる。町には基本事業①「観光資源の整備・活用」に記載されている以外にも、長須賀海岸、平成の森、魚竜館等の観光資源がある。来週は、東北大学から世界最古の化石発見という内容の記者発表が予定されている。今後、そのような分野でも南三陸町が世界的に有名になると見込まれるので、必要な施設の建設等を検討していかなければならない。

我々は町内を4地区に分けて考えており、地区ごとの個性や魅力を発信し、地区の方と一緒に人材育成、活性化に取り組んでいくことを考えている。

委員：最近、人口減少が課題になっている。まず雇用がなければ外に出た町民が帰

- って来られない。現在の施策 2－6 「雇用対策の充実・起業等の支援」の計画内容は画餅に見えるので、ここから一歩踏み込まなければならない。
- 町長 : 魚竜化石については、施策 4－4 「文化の継承と創造」の基本事業②に位置付けているが、観光面での貢献も大きいと考えられるので、総合計画における書き込み方を庁内で検討させてほしい。
- 会長 一同 : 修正方法について、事務局に一任して良いか。
- 委員 : (よい)
- : 東日本大震災の際は、幹線道路が不通となったため、林道を経由して避難し、助かったという事例がある。避難路の取り扱いについては、最も関係の強い施策に書かれれば良いということではないと考えるので、記載方法をもう一度見直してほしい。
- 副町長 : 町全体の道路網について優先順位を考えて整備していくことが必要である。林道のみならず農道、町道、県道、国道等も含め、町全体の避難路のあり方から記述したい。高台の避難路、接続道路の方針についても併せて触れたい。
- 委員 : 東日本大震災から 4 年半が経ち、あのような津波は当分来ないという見方が一般的だが、津波を生むパワーが既に海底に蓄積されつつあるという研究をしている人がいる。また、東日本大震災の震源は、以前から想定されている宮城県沖地震の震源と異なるという説もある。いついかなる災害が起きるかわからない状況である中、国道、県道がまた寸断された場合どうなるか不安がある。高台への移転に併せて、高台間を結ぶ道路の整備も重要である。そのような整備をきっちり行い、高台の居住者が安心できるような説明をしてほしい。
- 会長 : 最近は 50 年に一度、100 年に一度という気象現象が多く、環境が変わっていると認識している人が多いので、丁寧に説明しなければ不安を感じる人が多い。
- 町長 : 本日、平成 27 年関東・東北豪雨で被害を受けた大崎市を訪問した。その際、大崎市長が、「市内に大きな川もある中、今回の決壊した川は小さい川だった。ここが決壊すると夢にも思っていなかつたところが決壊した。」と言っていた。本町は高台移転をするが、高台には土砂災害の懸念もある。災害との闘いは続いていくので、災害の危険を認識しなければと改めて思う。
- 委員 : 施策 2－5 「観光交流の振興」の基本事業③「地域資源を活用した交流事業の推進」に、「ブルー・ツーリズムやグリーン・ツーリズム等をはじめとした自然体験プログラムを展開する」とあるが、震災後は農業、漁業とも施設数や人数が不足し、受け入れが厳しくなっている。交流のための体制づくりは施策 5－2 「交流・人権文化の推進」の基本事業「国際交流環境の充実」にも示されており、南三陸町観光協会でも積極的に事業を推進していると思うが、受け入れ側の施設整備や体制づくりの充実を図る施策について考えはあるか。
- 現在、本町に多くの方が来ているが、受け入れ体制が不十分であれば、来訪者の印象を悪くしてしまう。今は個人の努力に任されているが、対応する側の体制は厳しいので、充実を図る施策を考えてほしい。体制づくりに早急に取り組めなければ、交流事業もゆっくりと推進していく必要がある。
- 委員 : 観光協会では、インバウンドとして台湾との交流もあり、外国人向けの資料の準備もしている。町民向けに中国語、英語等の講習会をしており、民泊も行っている。今後のオリンピックやラグビーワールドカップの開催も見込み、広域連携として松島町、陸前高田市等に住んでいる外国の方々の協力を得な

- がらホームページの作成、人材育成等を進めている。
- 委員 : 観光協会だけでなく、町全体の産業として取り組んでいく必要がある。ブルー・ツーリズムでは平日に来る人も多いが、若い人を平日に確保することは難しい。現在は需要が供給より多く、どの程度受け入れが可能か見極めた上での対応が必要である。無理な受け入れで来訪者の印象を壊すよりは、人材の充実を図る方が大切と感じる。
- 産業振興課長 : 慣れた家庭に多く受け入れてもらっている傾向はあるが、実際にお客様に来てもらうことがきっかけとなり新たな家庭の協力が始まる。町を挙げて受け入れ家庭の増加に取り組んでいきたい。
- 会長 : 新しい挑戦であるが、それを実現できる要素を本町は持っていると考える。
- 委員 : したいと思う体験ができない家庭に入ってもらっても仕方がない。顧客をきちんと振り分け、体制づくりをしていく必要がある。無理な取組は来訪者の印象を壊してしまう。町民全体で取り組む必要がある。
- 委員 : この計画を今後町民に周知していくこととなると思うが、単に事業を羅列するのではなく、町民等に夢を与えられるよう、わかりやすくしてほしい。この計画のダイジェスト版をつくって周知してはどうか。
また、これまで観光産業が各産業を融合させ、人を呼び、経済効果を高めてきたので、夢のある観光ができるとよい。気仙沼市では食と関連した取組を行う構想を立てており、市長がスペインに視察に行くようである。三陸縦貫自動車道が開通したときに寄ってもらえるようなグランドデザインが必要である。農林漁業、工業がすべて観光で融合するようになるとよい。
- 委員 : 観光交流ゾーンをどのように整備するかがポイントとなる。

【政策3 健康・医療・福祉】

- 委員 : 政策3の施策は、安全安心の実現にもつながる。政策の統合まではしなくとも、政策の順番は変えても良いのではないか。政策の順番をこのようにした理由はあるか。
- 事務局 : 現総合計画では7つの政策があったが、これを5つにまとめた。この政策の構成については、作業部会、審議会で了承いただいたが、今後調整が必要となれば再調整する。
- 町長 : あらゆる分野の取組は「安全安心」と関連するが、すべてをこの政策に位置付けると膨大な数になってしまう。医療、子育て等の施策は一般に安全安心からは独立した別の政策に位置付けることが多く、このようにせざるを得ない。
- 委員 : 「安全安心・協働」と「健康・医療・福祉」の間に「産業振興・自然環境・生活環境」があることが気になった。「安全安心・協働」の次が「健康・医療・福祉」でもよいのではないか。または「産業振興・自然環境・生活環境」が最初でも良いのではないか。
- 委員 : 高齢社会であるなか、「健康・医療・福祉」は、まちの安全安心を守る重要な柱である。この項目だけで項目立てをし、きちんと取り組んでいくべきである。
- 副町長 : 少子高齢化対策についてもこの政策に位置付けられる。
- 委員 : 新しく建設される病院が町の核となるので、この政策はまちづくりの中心に位置づけるぐらいの項目と考える。
- 委員 : 先日、町内の高齢者に対するアンケートがあった。現在は様々な種類のアンケートが行われており、回答するのも大変で、そのアンケートには年配の方

- が判断できないような文章もあった。しかし、アンケートをやっていただることは良いことだと思う。
- 副町長 委員 : 先日、テレビの生活不活発病の特集において南三陸町が取り上げられた。
- 委員 : 地域医療、高齢化の問題は被災地にかかわらずどこでも抱えている問題である。細部まで対応してくれれば町民も安心できる。
- 委員 : 先日、気仙沼市の方が、将来を担う 18 歳から 40 歳までの人口が少ないことが一番の課題であると言っていた。医療、子育て、健康づくりの充実については、将来の町をつくる上で重要なので、最重要課題の一つとして書き込んでもらっていて良いと思う。
- 委員 : 我々も、将来にわたり組織を継続して運営していくために色々なシミュレーションをしているが、本町は人口減少の予想が県内でワーストであるというシミュレーションであった。悔しいので、「人口は減らない」という方針が示せればと思う。

【政策 4 教育・生涯学習、政策 5 地域経営】

- 委員 : 現在、学校のクラブ活動のあり方について全国的に議論されている。ある地域では、地域でバドミントンを盛り上げており、その地域にある公立高校ではセミプロ並みの O B が指導し、全日本のバドミントンの選手を排出している。施策 4-3 「スポーツの振興」にもそのような視点を取り入れたり、交流事業を活用しそののような事業ができないか。町単独でできなければ、県や国と模索してもよいのではないか。本町には楽天イーグルスやバスケットボール bj リーグのチームが毎年来る。それを見るだけでも子どものスポーツへの取組が変わるはずである。
- 総務課長 : 健全なる心身の元に人間の成長がある。小さいうちからスポーツに親しむ環境づくりに取り組むべきと思っている。校庭の仮設住宅がなくなり、校庭が使えるようになれば屋外でのスポーツができるようになる。部活動を充実させながら取り組みたい。また入谷地区、戸倉地区では中学生の絶対数が少なく、多種多様なスポーツの実施は難しいが、少人数でもできる方法を考えいく必要がある。
- 町長 : 仙台市以外の県内自治体で、プロスポーツを 2 つ観戦できるのは本町だけである。恵まれている面もある。
- 委員 : 資料 3 の 60 ページ、施策 5-1 「持続可能な地域社会の形成」の現状と課題で、「若年層の流出に歯止めがかからない状況」とある。町を支援してくれる団体に対して意見を聞いたとき、「このまちには何の娯楽もない」という意見が出てきた。カラオケ、スナック等、若い人たちの夜の楽しみの場を真剣に考えなければならない。以前スナックをしていた事業者等にも含めて声を掛けるなど模索したが、手を挙げる人がいない。事業展開する大手の事業者等を誘致できないか。町が誘致することは難しいと思うが、若い人の定着のためであれば間違っていないと思う。
- 町長 : この分野について、行政がどのように関与するかが課題である。以前、カラオケ店の設置を数社に依頼したが、マーケットが小さく困難となった。
- 委員 : そのようなことも考えなければ若い人を入れるのも難しい。

(3) 基本計画骨子案（リーディングプロジェクト）

（質疑応答）

- 委員 : 「プロジェクト推進のための事業群」はどのようなものか。

- 事務局 : 事業群には、各プロジェクトと関わりが深く、今後推進していきたい事業を列挙している。現在行っている事業も、今後取り組んでいく事業も含まれている。震災前から取り組んでいる事業もある。
- 委員 : 素晴らしい事業が載っているが、すべて実施すると財政面で厳しくなると感じる事業が多い。戦略的に稼いでいくための取組がかすんでいる気がするので、味付けを考えていただいた方がよいのではないか。例えばFSCは、認証のみならず認証材を活用する取組を考えなければならない。森林環境が持続的に回り、木材生産ができるという認証なので、認証材を積極的に販売していかなければならない。
- 町長 : 現在総合計画に並行して総合戦略を検討しているが、その戦略の検討においては、税収減、人口減の中で持続可能な地域社会をつくるために、経済のエンジンをどう見つけるかが課題だと考えている。FSC及び水産業におけるASCについても、そのようなエンジンの1つに位置付けられればと思う。
- 委員 : フォレストック認定事業は、今後「Jークレジット」という名称に統一されるので、事業名についても表現を見直すか、「フォレストック・Jークレジット」と記載してほしい。
- 事務局 : 訂正する。
- 委員 : リーディングプロジェクトは庁舎内でプロジェクトチーム等を結成して運営していくのか。
- 地方創生・官民連携推進室長 : 「移住・定住人口の増加プロジェクト」については、現在地方創生・官民連携推進室が中心となって検討している総合戦略で対応するプロジェクトになる。この記載内容は総合戦略の策定でカバーできる。現在、総合戦略推進会議を並行して開催しており、議論の過程を踏まえて考え方を見直す場合があるので、予めご承知いただきたい。
- 委員 : 「移住・定住人口の増加プロジェクト」に掲載している防災備蓄倉庫等整備事業は、移住・定住と関係があるのか。
- 地方創生・官民連携推進室長 : 防災備蓄等が十分になされなければ安心して移住してもらえないのではないかと、移住・定住を広く捉えて事業を盛り込んでいる。しかし、事業群は現在調整中であり、もう少し精査させていただきたい。
- 委員 : 町外から人を呼び込むための施策がないのではないか。
- 地方創生・官民連携推進室長 : 人を呼び込むための施策については、現在総合戦略で検討しており、まだ答えが出ていない。総合戦略をふまえて検討したい。
- 副町長 : 事業がそれぞれ絡み合っている点に留意いただきたい。
- 委員 : I、Uターン者の多くは、既存の仕事にマッチングしていないため、自ら事業を起こしている。観光協会も外から若い女性を入れようとしている。観光協会は地域と関われる仕事なので、若い女性にも好んで来ていただける。起業者がこれから定住していく上で、きちんとした店を運営していくには資金上のサポートをしていく必要があるので、協会としても相談に乗っている。婿を見つけられずに帰った人もおり、残念である。
- 委員 : 先日、町に住みたいという人がおり、何が良いのかと聞いたら、「海、山、川があり、こんなに良いところはない」と言っていた。彼らは我々が気づかないところを気づいている。そこをどのように売り出していくかを今後考えていくべきである。来た人が良いと感じたところを伸ばしていくけば、こちらが骨を折らなくても、相手が見込んで来てくれる場合があるのでないか。
- 町長 : どこの町でも、住んでいる人は「この町に良いところはない」という。観光協会の良いところは、ここで働いている人がほとんど町外出身者であること

- である。町に入ってきた人が、町の宝探しをしてくれている。
- 委員 : 転勤で本社へ帰る人が、「定年になつたらこちらへ住む」と言つてくれている。
私たちが知らないだけで、この町には魅力があるのだと思う。移住したいという声をよく聞く。
- 建設課長 : 町では町発注の仮設住宅を活用した定住促進住宅を整備しており、先日その入居者の募集を締め切った結果、実際に4名に申し込みいただいた。まだ1戸空いているので、知り合いの方がいたらご案内いただきたい。
- 町長 : 今回は町外に住所がある人を対象とした。しかし、住宅がないにもかかわらず住所を町内に移した人がいて、その方は対象外になってしまった。
- 建設課長 : 今回は1回目で条件を厳しくしていたが、第2回目、第3回目では条件を再度検討したい。町発注の仮設住宅整備にあたっては森林組合のバックアップがあり、勿体ないので今回定住促進住宅として再利用させていただいた。残る町発注の仮設住宅についても年度内に全戸が退去できる見込みであり、新年度に再築したい。次回も移住、定住希望者を対象としたい。来年今頃に入居できるようになると見込む。4月以降でなければ解体できないため、時間がかかる。
- 委員 : 「移住・定住人口の増加プロジェクト」に、起業家支援事業等の取組を入れた方がよいのではないか。
- 副町長 : 「プロジェクト推進のための事業群」に盛り込みたい。

5. 閉会

以上